

MORNING NEWS  
**モーニングニュース**

No.4452

2021年12月3日  
投資戦略部  
日本株投資調査グループ

前日の国内・海外市況データ

【国内】		【海外】	
日経平均	27,753.37 (▲182.25)	NYダウ	34,639.79 (+617.75)
TOPIX	1,926.37 (▲10.37)	米10年債	1.44 (+0.04)
JPX日経400	17,410.49 (▲67.34)	S&P500	4,577.10 (+64.06)
ジャスダック	3,835.54 (▲44.99)	ドル円 (NY時間)	113.11 (+0.33)
東証マザーズ	1,028.74 (▲32.22)	ナスダック	15,381.32 (+127.27)
		フィラデルフィア半導体株指数	3,810.82 (+0.07)
		CME日経	27,895 (+145)
		WTI原油	66.50 (+0.93)
		CRB	219.55 (+1.15)
		コメックス金	1,762.70 (▲21.60)

出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成、( )内は前日比、CME日経の( )内は大阪市場比

単位：円、pt、ドル、%

マーケットコメント

【米国(海外)マーケット】

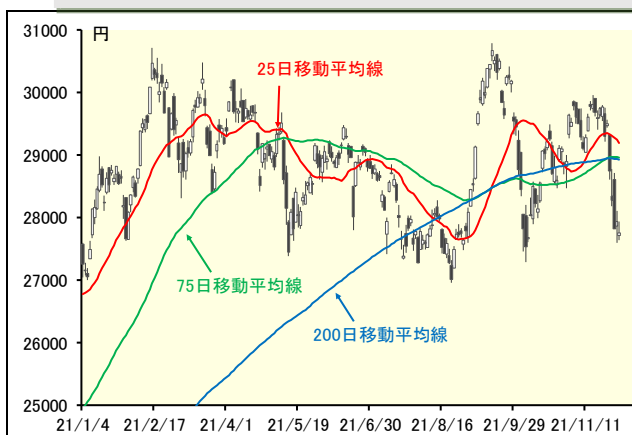
○昨日の米国株式市場は、NYダウ、ナスダック総合指数、S&P500指数そろって反発となった。NYダウは前日比617ドル高の3万4,639ドルで終了。NYダウは直近の2営業日で1,100ドル超下げていることもあり、値ごろ感から買い戻しが入り、一日の上げ幅としては今年最大となった。個別では、ボーイングが前日比7.5%上昇し、NYダウを約93ドル押し上げた。中国での同社の主力小型機「737MAX」の運航再開に向けた動きが好感されたもよう。

【日本マーケット】(銘柄名はQUICK略称)

○昨日の日本株市場は、日経平均、TOPIXともに反落。日経平均は前日比182円安の2万7,753円と2か月ぶりの安値水準で取引を終了した。オミクロン型への警戒が続く中、前日の米国株安の流れを受け、売りが先行。経済再開が遅れるとの懸念から、空運や陸運などのリオープン(経済再開)関連銘柄に引き続き売りが目立った。もっとも、東証一部の騰落レシオやテクニカル指標に「売られすぎ」サインも出ており、値ごろ感から主力銘柄の一角には押し目買いも見られた。個別ではソフトバンクGが前日比5%超の大幅下落となり時価総額10兆円を割り込んだ。傘下のファンドが保有する米ドアダッシュの急落やアリババ株の下落など、投資収益悪化への懸念から売りが膨らんだ。また、マザーズ指数が7日続落。12月はIPOが多数控えており、需給悪化懸念が嫌気されている面もあると見られる。

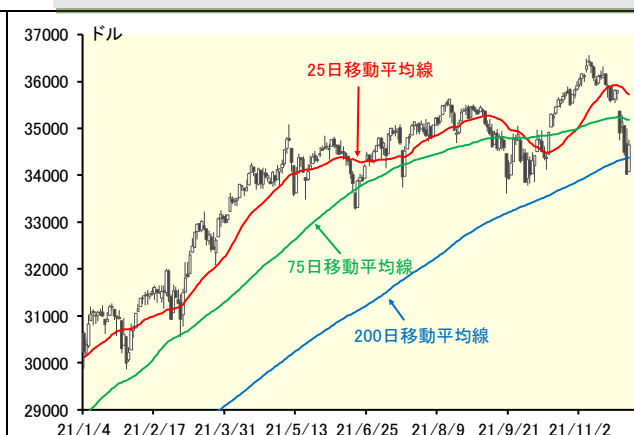
○しばらくはオミクロン型の動向に一喜一憂する相場展開が想定され、不安定な推移が続くとみられる。ただし、感染拡大は「初めての脅威」ではないため、過度に悲観する必要もないとみている。不透明感の後退とともに戻りを試す展開を想定し、下値を丹念に拾っていききたい。(岡本)

日経平均の日足チャート



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成

NYダウの日足チャート



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

本日の注目ポイント

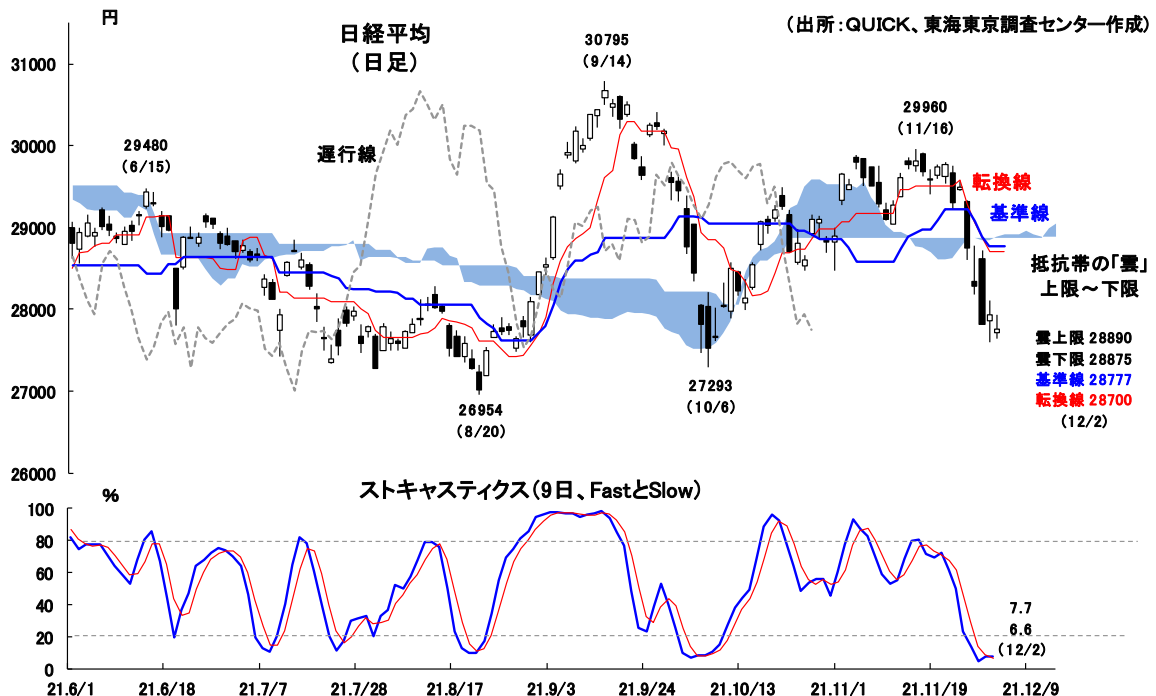
～来週は景況感と新型コロナ変異種の動向を注視～

○来週は8日発表予定の11月の景気ウォッチャー調査が注目される。緊急事態宣言の解除を受けて、10月は特に家計部門を中心に大きく改善した。新規感染者数が低位で推移する中で、景況判断は高水準となることが見込まれるが、新型コロナの変異種(オミクロン型)の影響が織り込まれているか注目したい。9日には10～12月期の法人企業景気予測調査、11月の工作機械受注(速報)などが発表を予定。米国では10日に11月の消費者物価指数が発表を予定している。インフレ動向を確認するうえで、最注目の経済指標となろう。また、新型コロナ変異種については、実態が分かっておらず、マーケットは短期的には日々のニュースフローに左右される展開が続くと予想される。ただし、その不透明感が後退するにつれ徐々に落ち着きを取り戻していくものと見込まれる。(岡本)

月 日	国内経済	新規上場予定	米国経済
12.6(月)			
7(火)	10月の家計調査 10月の毎月勤労統計(速報) 10月の景気動向指数(速報)		10月の貿易収支 10月の消費者信用残高
8(水)	7～9月期の国内総生産(GDP、確報) 10月の経常収支 11月の企業倒産件数 <b>11月の景気ウォッチャー調査</b>		
9(木)	11月のマネーストック <b>10～12月期の法人企業景気予測調査</b> <b>11月の工作機械受注(速報)</b>		10月の卸売在庫(確報)
10(金)	11月の企業物価指数	フレクト (4414 東証マザーズ)	<b>11月の消費者物価指数</b> 12月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 11月の月次財政収支

経済指標等の発表は変更されることがあるのでご注意ください。出所:担当アナリストの取材およびブルームバーグ、日経 QUICK 他により作成

＜日経平均の一目均衡表とストキャスティクス＞



※東海東京調査センター 投資戦略部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター〔企業調査部〕のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

## 東海東京調査センターからの注意事項

### 【レーティングの定義】

Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がTOPIXに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。このほか、参考情報として、執筆時点におけるビジネスモデル等の企業評価を記載する場合があります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

#### 東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

#### 【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 【手数料等諸費用について】

### I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

#### (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

#### (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**